

平成 20 年 3 月 31 日

平成 19 年度土木研究所内部評価委員会の評価結果

1. 内部評価委員会の開催状況

独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき平成 19 年度に実施した内部評価委員会の開催状況と審議課題数を以下に示す。

1. 1 開催状況①（第一内部評価委員会）

現在、つくば中央研究所および水災害・リスクマネジメント国際センター（以下、ICHARM）で実施している重点プロジェクト研究は、平成 18 年～平成 22 年度の現中期計画に位置づけられたものであり、多くの個別課題が 18 年度を開始年度としている。そのため、今年度に事後評価を行った重点プロジェクト研究の個別課題は無かった。同様に戦略研究についても、18 年度から開始した研究区分のため、事後評価を行った戦略研究は無かった。

また、研究方針研究は、現状の技術的な問題点を整理して将来の技術開発方向を検討するなど、長期的観点からのニーズを的確に把握し研究に反映させるための研究であり、19 年度から開始したものである。短期間、小規模予算にて実施することを原則としている。

19 年度は 2 回の第一内部評価委員会を開催した。なお、第 2 回の第一内部評価委員会では、第 1 回で事前評価を受けた 4 課題（うち 3 課題が否判定）が、研究実施計画書を修正したうえ、事前評価を受けた。

第 1 回

平成 19 年 5 月 22 日、5 月 31 日

事前評価	重点プロジェクト研究個別課題	3 課題
事前評価	戦略研究	10 課題
事前評価	一般研究	17 課題
事前評価	萌芽的研究	1 課題
	新規研究方針研究の審査	1 課題
中間評価	重点プロジェクト研究個別課題	3 課題
中間評価	戦略研究	1 課題
中間評価	一般研究	9 課題

事後評価	戦略研究	1 課題
事後評価	一般研究	2 3 課題
事後評価	萌芽的研究	3 課題

第 2 回

平成 19 年 11 月 27 日、11 月 28 日、11 月 29 日、11 月 30 日

事前評価	重点プロジェクト研究個別課題	2 課題 (うち 1 課題が再評価)
事前評価	戦略研究	5 課題 (うち 1 課題が再評価)
事前評価	一般研究	7 課題 (うち 2 課題が再評価)
	新規研究方針研究の審査	1 課題

1. 2 開催状況② (第二内部評価委員会)

一方、寒地土木研究所で実施している重点プロジェクト研究は、つくば中央研究所および ICHARM と同様に、今年度に事後評価を行った重点プロジェクト研究の個別課題および戦略研究は無かった。

19 年度は 3 回の第二内部評価委員会を開催した。第 1 回は重点プロジェクト研究課題の 18 年度成果に関する報告を行い、農林水産省共管課題については進捗確認を行った。第 2 回は重点プロジェクト研究課題ならびにつくばとの連携課題の進捗報告と、研究方針研究の提案および審査を行った。第 3 回は 20 年度からの北海道開発局からの技術開発関連業務の移管に伴う既往研究課題の変更による中間評価ならびに新規課題の事前評価を行った。

第 1 回 (18 年度の重点プロジェクト研究の成果報告他)

平成 19 年 4 月 24 日

中間評価	重点プロジェクト研究個別課題	1 課題
進捗確認	農林水産省共管研究課題	9 課題 (重プロ総括 2, 同個別 7 課題)

第 2 回 (重点プロジェクト研究課題の進捗報告)

平成 19 年 12 月 10～11 日

	新規研究方針研究の審査	1 4 課題
--	-------------	--------

第 3 回 (北海道開発局からの技術開発等の業務の移管に伴う研究課題の事前・中間評価)

平成 20 年 1 月 22～24 日

事前評価	重点プロジェクト研究個別課題	5 課題
事前評価	戦略研究	6 課題
事前評価	一般研究	1 7 課題

中間評価	重点プロジェクト研究総括課題	7 課題
中間評価	重点プロジェクト研究個別課題	22 課題
中間評価	戦略研究	1 課題
中間評価	一般研究	16 課題

2. 内部評価委員会の構成：

第一内部評価委員会（つくば中央研究所および水災害・リスクマネジメント国際センターが実施する研究）

委員長：理事

委員：研究調整監（つくば、寒地土木研究所）、特別調整監、地質監、総務部長、企画部長、技術推進本部長、材料地盤研究グループ長、耐震研究グループ長、水環境研究グループ長、水工研究グループ長、土砂管理研究グループ長、道路技術研究グループ長、構造物研究グループ長、水災害研究グループ長、研究企画監、総括研究監（つくば中央研究所、寒地土木研究所）

事務局：企画部研究企画課

第二内部評価委員会（寒地土木研究所が実施する研究）

委員長：審議役（寒地土木研究所）

委員：研究調整監（寒地土木研究所、つくば）、企画部長、技術推進本部長、管理部長、寒地基礎技術研究グループ長、寒地水圏研究グループ長、寒地道路研究グループ長、寒地農業基盤研究グループ長、特別研究監、総括研究監（寒地土木研究所）、研究企画監

事務局：寒地土木研究所企画室

3. 事後評価結果

事後評価は、成果報告書と研究責任者（主席研究員または上席研究員）の自己評価シートをもとに、「研究成果（目標の達成度）」、「成果の発表」、「成果の普及への取り組み」の3項目について、**表－1**の選択肢の中から選定し実施した。

表－1 事後評価項目と選択肢

項目	選択肢
研究成果 （目標の達成度）	1) 本研究で目指した目標を達成でき、技術的に大きな貢献を果たしたと評価される 2) 本研究で目指した目標を達成できない部分もあったが、技術的貢献は評価される

	3) 技術的貢献は必ずしも十分でなかったが、研究への取り組みは評価される 4) 研究への取り組みは不十分であり、今後、改善を要す
成果の発表	1) 適切 2) やや不十分 3) 不十分
成果普及への取り組み	1) 適切 2) やや不十分 3) 不十分 4) その他

3. 1 事後評価結果①（第一内部評価委員会）

第一内部評価委員会で行った事後評価課題と達成目標（重点プロジェクト研究総括課題については、中期目標期間中の主な成果）をまとめて表-2に示す。

表-2 事後評価対象課題

1. 戦略研究	
研究課題名	達成目標
鋼橋溶接部の内部欠陥の検査法に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・検査結果に及ぼす各種要因の解明 ・超音波探傷法による鋼製橋脚隅角部等溶接継手の製作時非破壊検査法の提案 ・既存非破壊検査機器による既設橋の溶接欠陥、亀裂の調査手法の提案
2. 一般研究	
個別課題名	達成目標
雪氷路面の分類方法に関する試験調査	・現場で利用しやすく、冬期道路の路面状態を共通の管理水準で示せる路面分類指標
ダム貯水池における物質移動に関する調査③	・珪素・鉄及びこれらに関連する物質の流入量及び形態と地質を中心とする流域特性との関係の解明
水理水文モデル評価用データベースの開発	・水理水文モデルの評価用データベースの構築
雪崩要因の標高依存性と発生予測に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・雪崩斜面における積雪・気象条件の標高別差異解明 ・雪崩発生区の積雪・気象条件推定手法の提案 ・雪崩発生因子の抽出と統計的予測手法の改良
トンネルの維持管理手法の高度化に関する研究	・トンネルがおかれている条件からトンネルの劣化を予測するモデルの提案
トンネルの支保構造の合理化に関する研究	・支保構造が満足すべき基準の規定

CFD を活用した排水機場の性能評価手法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・CFD（計算流体力学）の基準を活用して排水機場の性能評価を行う手法を提案する。
作業機械の遠隔操作におけるマンマシンインターフェイスに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・施工の作業機械の遠隔操作で、効率的な作業のために必要な作業状況情報（機械の位置、姿勢等）を解明する。 ・効率的な作業実施のために、操作者への確に作業状況情報を伝達・表示する方法を提案する。
コンクリート構造物の塩害データベースの構築とその利用による維持管理の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・塩害に関する既往の構造物の調査事例の整理とデータベース項目の抽出 ・コンクリートの塩害データベース（表面塩分量、拡散係数など）の構築 ・上記で構築されたデータベースを活用した合理的な塩害維持管理方法の提案
実構造物の鉄筋腐食度調査手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・実構造物の自然電位測定方法の提案 ・自然電位法による鋼材の腐食確立評価手法の提案
コンクリート構造物の設計に関する国際標準導入への対応に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・国際標準導入時の問題点の把握 ・National Annex 例の提案
流域レベルの河川環境修復評価手法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系評価に用いる指標の整理および評価 ・河川環境評価に用いる指標の整理および評価 ・河川環境評価流域 GIS システムの提案
ダム貯水池における物質移動に関する調査②	<ul style="list-style-type: none"> ・珪素・鉄及びこれらに関連する物質の貯水池内の生物現象に基づく補足状況の解明
地震時荷重を受ける浅い基礎の支持力特性に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・浅い基礎に大地震時に生じる応答変位や残留変位の簡便な予測手法
掘削構造の体系化に関する研究②	<ul style="list-style-type: none"> ・本体結合部の要求性能と検証方法の提案
鋼・コンクリート接合構造に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・接合構造における課題・改善点の解明 ・鋼・コンクリート接合部構造の力の伝達機構の解明、照査法の提案
ダム貯水池における物質移動に関する調査①	<ul style="list-style-type: none"> ・珪素・鉄及びこれらに関連する物質の貯水池内の物理・科学現象に基づく捕捉状況の解明
治水専用ダムの洪水調節用放流設備の設計手法に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂及び流木による洪水調節用放流設備の閉塞条件の解明 ・土砂及び流木による閉塞の生じない洪水調節用放流設備の設計方法の開発
動態観測に基づく地下水排除工の計画手法に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・動態観測に基づく地下水排除工の計画手法の提案
高精度地表面変位計測による迅速な切土地すべりの規模推定手法に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・切土に伴って発生した地すべりの地表面高精度計測技術及び変状規模の迅速な推定手法の提案
限界状態を考慮した擁壁の耐震設計法に関する試験調査	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時に擁壁に作用する外力の評価法を提案 ・限界状態を考慮した擁壁の耐震設計法を提案
三次元入力を受ける鉄筋コンクリート構造物の耐震性評価に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・三次元入力を受ける鉄筋コンクリート構造物の地震時挙動シミュレーション手法の開発 ・二次元及び三次元入力を受ける鉄筋コンクリート構造物の耐震設計法の提案
高機能材料を用いた道路橋脚の耐震設計法に関する試験調査	<ul style="list-style-type: none"> ・高強度材料を用いた鉄筋コンクリート構造の耐力・変形性能の評価式の提案 ・高機能鋼材を用いたじん性に優れた鋼製橋脚構造の開発耐力・変形性能の評価式の提案

3. 萌芽的研究

課題名	達成目標
遺伝子解析手法を用いた環境ストレスの検出技術に関する基礎的研究	<ul style="list-style-type: none"> 水生生物が環境ストレスを受けたときに発現する遺伝子の検索 環境ストレス下で生物体内に発現する遺伝子をもとにした評価手法の開発
コンクリート構造物の置かれる環境条件に関する基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート構造物の曝露環境調査 コンクリート供試体曝露実験の実施 環境条件、曝露実験から得られた情報によるデータベースの試作
耐震設計のための液状化土の物性評価に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 液状化土の物性に影響を及ぼす要因の解明 地盤調査結果に基づく液状化土の物性推定手法の提案

図-1に、事後評価の選択率を示す。

「研究成果（目標の達成度）」、「成果の発表」、「成果の普及への取り組み」の各評価項目における最も高い評価の選択肢は、それぞれ「目標を達成」、「適切」、「適切」であるが、「成果の普及への取り組み」を除き、最も高い評価の選択率が60%を超えている。全体として高い評価結果となっており、最も高い評価と次点の選択率を合わせると、「成果の普及への取り組み」を含め90%の選択率となっている。ただし、「成果の普及への取り組み」については、「不十分」の選択率も40%弱となっている。成果の普及については、研究後の活動も重用であり、今後さらに強化していく必要があるものと思われる。

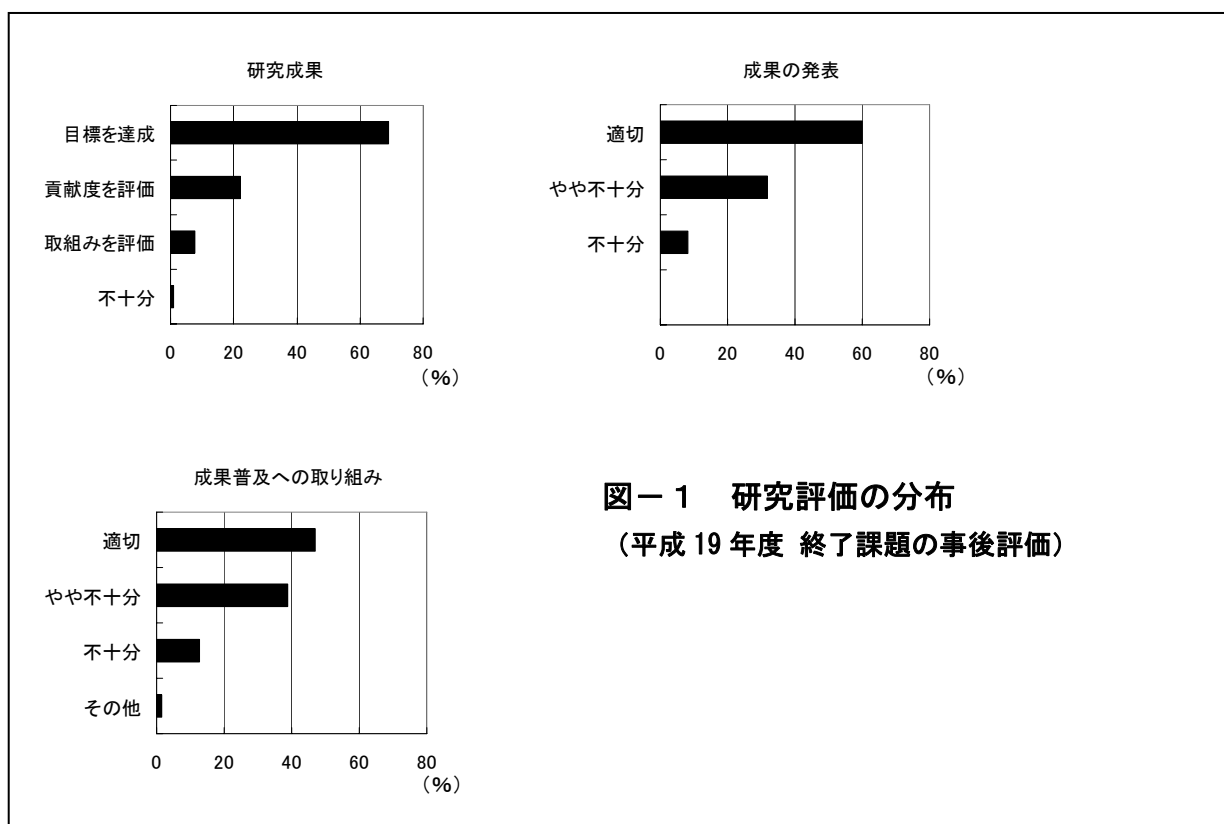


図-1 研究評価の分布
(平成19年度 終了課題の事後評価)

図-2には、主な意見、指摘事項と課題数の関係をまとめて示す。

研究成果に関しては、研究の継続・展開関係の指摘が比較的多く、逆に他機関等との研究連携についての指摘が少なかった。また、研究成果に関する指摘より発表・普及に関する指摘が多く、論文発表や現場への適用、基準類等への反映といった具体的な指摘も含め多くの課題で、今後の成果普及のための努力が求められている。このことは、先の評価結果とも符合している。

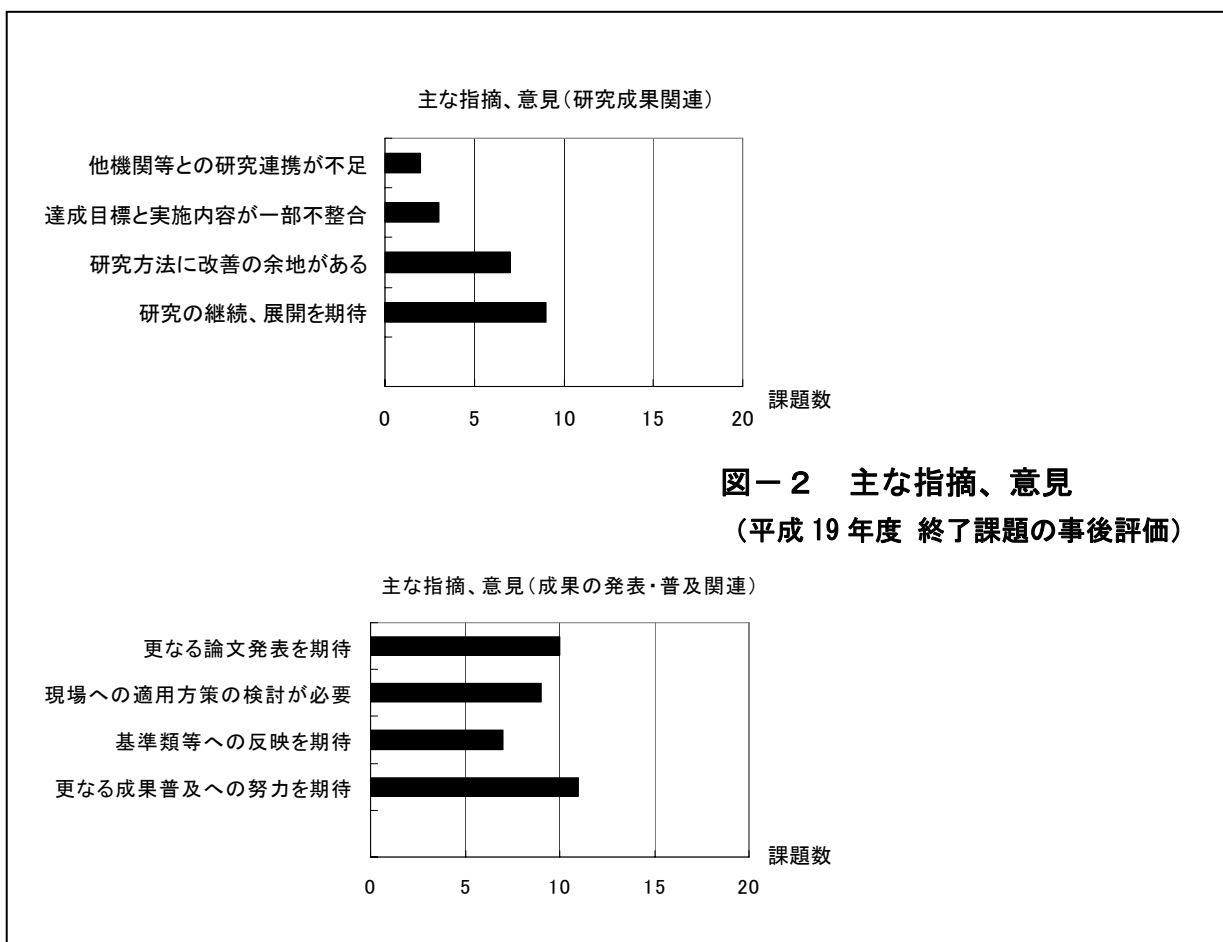


図-2 主な指摘、意見
(平成19年度 終了課題の事後評価)

なお、評価対象課題のうち、「研究成果」、「成果の発表」、「成果の普及への取り組み」のいずれの評価項目も2/3以上の評価委員から「目標達成」「適切」との評価を受けた課題は、一般研究、萌芽的研究でそれぞれ6課題、1課題である。また、これ以外で2/3以上の評価委員から「目標達成」との評価を受けた課題は、戦略研究、一般研究、萌芽的研究でそれぞれ1課題、9課題、2課題であり、これらを表-3に示す。

表-3 高い評価を受けた課題

<p>1) 「研究成果」、「成果の発表」、「成果の普及への取り組み」のいずれも2/3以上の評価委員から「目標達成」「適切」という評価を受けた課題</p>	
<p>一般研究（6課題）</p>	
<p>1：作業機械の遠隔操作におけるマンマシンインターフェイスに関する研究</p>	<p>4：地震時荷重を受ける浅い基礎の支持力特性に関する調査</p>
<p>2：コンクリート構造物の塩害データベースの構築とその利用による維持管理の合理化</p>	<p>5：高精度地表面変位計測による迅速な切土すべりの規模推定手法に関する調査</p>
<p>3：実構造物の鉄筋腐植土調査手法の開発</p>	<p>6：限界状態を考慮した擁壁の耐震設計法に関する試験調査</p>
<p>萌芽的研究（1課題）</p>	
<p>1：コンクリート構造物の置かれる環境条件に関する基礎調査</p>	
<p>2) 1) 以外で、「研究成果」について2/3以上から「目標達成」の評価を受けた課題</p>	
<p>戦略研究（1課題）</p>	
<p>1：鋼橋溶接部の内部欠陥の検査法に関する調査</p>	
<p>一般研究（9課題）</p>	
<p>1：水理水文モデル評価用データベースの開発</p>	<p>5：流域レベルでの河川環境修復評価手法に関する研究</p>
<p>2：トンネルの維持管理手法の高度化に関する研究</p>	<p>6：鋼・コンクリート接合構造に関する研究</p>
<p>3：トンネルの支保構造の合理化に関する研究</p>	<p>7：治水専用ダムの洪水調節用放流設備の設計手法に関する調査</p>
<p>4：CFDを活用した排水機場の性能評価手法に関する研究</p>	<p>8：三次元入力を受ける鉄筋コンクリート構造物の耐震性能評価に関する研究</p>
	<p>9：高機能材料を用いた道路橋脚の耐震設計法に関する試験調査</p>
<p>萌芽的研究（2課題）</p>	
<p>1：遺伝子解析手法を用いた環境ストレスの検出技術に関する基礎的研究</p>	<p>2：耐震設計のための液状化土の物性評価に関する研究</p>

3. 2 事後評価結果②（第二内部評価委員会）

第二内部評価委員会で行った事後評価課題は無かった。

4. 中間評価結果

中間評価は、

- ①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
- ②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題
- ③平成 20 年度継続課題で、平成 18 年 6 月の閣議決定に基づき北海道開発局からの技術開発等の業務の移管に伴い、研究実施計画書を変更する課題

について行なった。

評価項目は、「進捗状況」、「成果の発表」、「研究継続の必要性（計画変更の必要性含む）」の 3 項目について表-4 の選択肢の中から選定する。

表-4 中間評価項目と選択肢①

項目	選択肢
進捗状況	1) 速い 2) 予定どおり 3) やや遅い 4) 遅い
成果の発表	1) 適切 2) やや不十分 3) 不十分
総合評価 (研究の継続)	1) 当初計画どおり、研究を継続 2) 提案どおり、実施計画を変更して研究を継続 3) 右の指摘を踏まえて、研究計画を修正して研究を継続 4) 右の指摘を踏まえて、研究計画を見直して再審議 5) 右の理由により中止

4. 1 中間評価結果①（第一内部評価委員会）

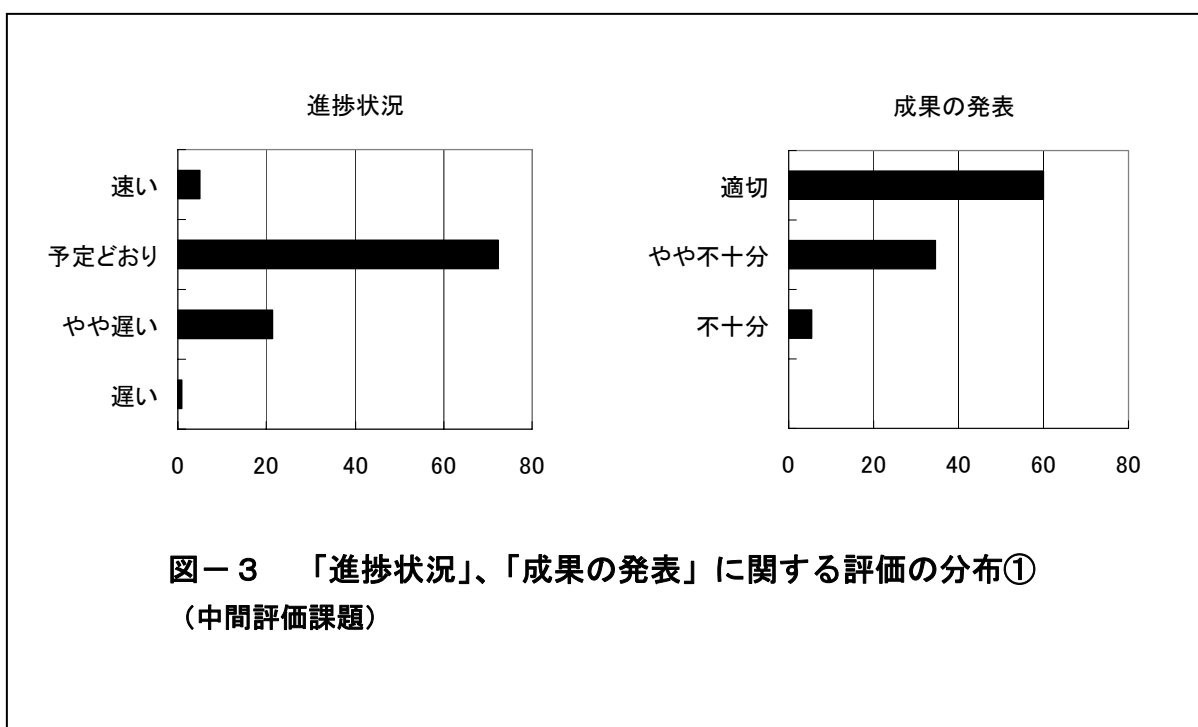
第一内部評価委員会で行った中間評価課題は表-5 に示す 15 課題であり、重点プロジェクト研究個別課題、戦略研究、一般研究、萌芽的研究でそれぞれ 3 課題、2 課題、9 課題、1 課題である。

表－５ 中間評価対象課題①

研究区分	課題名	期間	中間評価の理由
重点	14.1 環境負荷を良き衣装にする治水専用ダムに関する研究	H18～H20	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題
重点	12.6 公共事業由来バイオマスの資源化・利用技術に関する研究	H18～H20	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題
重点	8.3 水環境中における病原性微生物の消長に関する研究	H18～H22	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題
戦略	鋼床版の疲労設計法に関する研究	H18～H20	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題
戦略	油圧ショベルによる掘削作業の自動制御技術に関する研究	H18～H21	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題
一般	覆工省略型トンネルの適用性に関する研究	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	掘削構造の設計の体系化に関する研究	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	各種センサ技術を活用した土構造物管理の高度化	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	ロックフィルダムのコア幅の合理的設計方法に関する研究	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	水災害データベースに関する研究	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	地すべりの被害評価技術の開発に関する研究	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	補強土壁の地震時変形量に関する研究	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	流動化に対する橋梁基礎の耐震設計法の合理化に関する試験調査	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題
一般	地盤と構造物の動的相互作用を考慮した耐震設計	H17～H20	①平成 17 年度開始課題で、20 年度以降も継続して実施する課題

	法に関する基礎的研究		
萌芽	地方部軽交通道路の維持管理技術	H18～H20	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題

その結果、「研究継続の必要性」については、全ての課題で提案計画のまま継続実施の評価を受け、これら課題を提案計画通り実施するものとした。なお、「進捗状況」、「成果の発表」についての選択肢の選択率をまとめて図-3に示す。「進捗状況」については、「速い」「予定どおり」を合わせて 80%弱の選択率、「成果の発表」については「適切」が 60%弱の選択率となっている。



4. 2 中間評価結果② (第二内部評価委員会)

第二内部評価委員会で行った中間評価課題は表-6に示す46課題であり、重点プロジェクト研究総括課題、重点プロジェクト研究個別課題、戦略研究、一般研究でそれぞれ7課題、22課題、1課題、16課題である。

表-6 中間評価対象課題②

研究区分	課題名	期間	中間評価の理由
重点	16 共同型バイオガスパラントを核とした地域バ	H18～H22	③平成 20 年度継続課題で、平成 18 年 6 月の閣議決定に基づき北海道

	イオマスの循環利用システムの開発		開発局からの技術開発関連等の業務の移管に伴い、研究実施計画書を変更する課題
重点	16.1 バイオマスの肥料化・エネルギー化技術の開発と効率的搬送手法の解明	H18～H22	同上
重点	17 積雪寒冷地における農業水利施設の送配水機能の改善と構造機能の保全に関する研究	H18～H22	同上
重点	17.2 農業水利施設の構造機能の安定性と耐久性向上技術の開発	H18～H22	同上
重点	17.3 農業用水利施設の補修・改修計画技術に関する研究	H18～H22	同上
重点	15 寒地河川をフィールドとする環境と共存する流域、河道設計技術の開発	H18～H22	同上
重点	15.1 蛇行復元等による多様性に富んだ河川環境の創出と維持の手法の開発	H18～H22	同上
重点	15.2 冷水性魚類の自然再生産のための良好な河道設計技術の開発	H18～H22	同上
重点	15.3 結氷時の塩水遡上の現象解明と流量観測手法の開発	H18～H22	同上
重点	15.4 大規模農地から河川への環境負荷流出抑制技術の開発	H18～H22	②平成 20 年度継続課題で研究計画を変更する課題 ③平成 20 年度継続課題で、平成 18 年 6 月の閣議決定に基づき北海道開発局からの技術開発関連等の業務の移管に伴い、研究実施計画書を

			変更する課題
重点	5 寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	H18～H22	③平成20年度継続課題で、平成18年6月の閣議決定に基づき北海道開発局からの技術開発関連等の業務の移管に伴い、研究実施計画書を変更する課題
重点	5.1 寒冷地臨海施設の利用環境改善に関する研究	H18～H22	同上
重点	5.2 海氷の出現特性と構造物等への作用に関する研究	H18～H22	同上
重点	5.3 寒冷地港内水域の水産生物生息場機能向上と水環境保全技術の開発	H18～H22	同上
重点	7 冬期道路の安全性・効率性向上に関する研究	H18～H22	同上
重点	7.1 冬期道路管理に関する研究	H18～H22	同上
重点	7.2 寒地交通事故対策に関する研究	H18～H22	同上
重点	7.3 防雪対策施設の性能評価に関する研究	H18～H22	同上
重点	7.4 吹雪視程障害に関する研究	H18～H22	同上
重点	6 大規模岩盤斜面崩壊等に対応する道路防災水準向上に関する研究	H18～H22	同上
重点	6.1 岩盤・斜面崩壊の評価・点検の高度化に関する研究	H18～H22	同上
重点	6.2 道路防災工の合理化・高度化に関する研究	H18～H22	同上
重点	11 土木施設の寒地耐久性に関する研究	H18～H22	同上
重点	11.1 泥炭性軟弱地盤対策工の最適化に関する研	H18～H22	同上

	究		
重点	11.2 コンクリートの凍害、塩害との複合劣化挙動及び評価に関する研究	H18～H22	同上
重点	11.3 積雪寒冷地におけるコンクリートの耐久性向上に関する研究	H18～H22	同上
重点	11.4 積雪寒冷地における性能低下を考慮した構造物の耐荷力向上に関する研究	H18～H22	同上
重点	11.5 寒冷地舗装の劣化対策に関する研究	H18～H22	同上
重点	11.6 積雪寒冷地における土木施設のマネジメント手法に関する研究	H18～H22	同上
戦略	豪雪時における雪崩危険度判定手法に関する研究	H18～H20	同上
一般	融雪特性を有する物質・流出機構の相互作用に関する研究	H18～H22	同上
一般	係留小型船舶の動揺現象解明に関する研究	H18～H22	同上
一般	臨海施設の越波対策に関する研究	H18～H22	同上
一般	積雪地域の大河川河口周辺海岸の保全に関する研究	H18～H22	同上
一般	北海道らしい道路構造・道路交通管理に関する研究	H18～H22	同上
一般	凍結・凍上に対する岩盤路床の合理的評価手法に関する研究	H18～H22	同上
一般	北海道におけるトンネル地山評価システムの高度化に関する研究	H18～H22	同上

一般	北海道における道路付属物の性能評価型設計に関する研究	H18～H22	同上
一般	北海道における地震動特性を考慮した構造物の耐震性能評価に関する研究	H18～H22	同上
一般	泥炭性軟弱地盤における盛土の耐震補強技術に関する研究	H18～H22	同上
一般	北海道の特殊土地盤における基礎構造物の設計法に関する研究	H18～H22	同上
一般	凍結防止剤の鋼橋塗装への影響に関する研究	H18～H22	同上
一般	凍結防止剤の耐候性鋼材への影響に関する研究	H18～H22	同上
一般	積雪寒冷地における再生骨材コンクリートに関する研究	H18～H22	同上
一般	ポーラスコンクリートの積雪寒冷地の適用に関する研究	H18～H22	同上
一般	積雪寒冷地における舗装の品質管理手法に関する研究	H18～H22	同上

中間評価は、③が特殊要因を契機とする研究計画の変更であることから「研究継続の必要性（計画変更の必要性に特化）」の1項目について**表－7**の選択肢の中から選定して実施した。その結果、「研究継続の必要性（計画変更の必要性）」について、全ての課題で提案どおり実施計画を変更して研究を継続するものとした。なお評価対象46課題中、約3割の14課題において、委員の指摘に基づき実施計画書を修正することとした。また「15.4 大規模農地から河川への環境負荷流出抑制技術の開発」は第1回で年次計画の変更による中間評価を、第3回で北海道開発局からの技術開発関連業務の移管に伴う内容変更による中間評価をそれぞれ受けたが、この課題のみ①の対象であり、**表－4**の項目で評価している。

表－7 中間評価項目と選択肢②

項目	選択肢
総合評価 (研究の継続)	1) 当初計画どおり、研究を継続 2) 提案どおり、実施計画を変更して研究を継続 3) 右の指摘を踏まえて、研究計画を修正して研究を継続 4) 右の指摘を踏まえて、研究計画を見直して再審議 5) 右の理由により中止

5. 事前評価結果

一般研究及び萌芽的研究の事前評価は、①「社会的要請・社会的貢献に対する認識」、②「土研実施の必要性」、③「研究としての位置づけに対する認識」、④「達成目標の内容」、⑤「研究の年次計画」、⑥「研究の方法・実施体制」、⑦「予算の用途・効率化」の各項目について実施した上で、総合的に実施の可否を評価するものである。戦略研究では、①～⑦に「戦略研究としての必要性」が評価項目に加わる。また、重点プロジェクト研究の個別課題では、③の代わりに「重点研究での位置づけに対する認識」を評価し、「成果の普及方策」が評価項目に加わる。これら研究区分ごとの評価項目と選択肢を表－8に示す。

なお、19年度から実施している研究方針研究については、短期間、小規模予算を原則とすること、及び今後必要となる研究の方向性を検討するという性格から、提案内容が研究方針研究の趣旨に沿ったものであるか否かを評価項目とした。

表－8 事前評価項目と選択肢

一般・萌芽研究	戦略研究	重点プロジェクト研究
社会的要請(アウトカム)に対する認識は 1) 適切である 2) 不適切な部分がある 3) 不適切である	同左	同左
土研実施の必要性に対する認識は 1) 適切である 2) 不適切な部分がある 3) 不適切である	同左	同左
—	戦略研究の必要性に対する認識は 1) 適切である 2) 不適切である	重点研究での位置づけに対する認識は 1) 適切である 2) 不適切な部分がある 3) 不適切である
研究としての位置づけに対する認識は 1) 適切である 2) 不適切な部分がある 3) 不適切である	同左	同左
達成目標の内容(成果、アウトカム)は	同左	同左

1) 具体的で適切である 2) 抽象的または不適切なものがある 3) 計画全体に見直しが必要である		
研究の年次計画は 1) 適切である 2) 一部見直しが必要である 3) 計画全体に見直しが必要である	同左	同左
研究の方法・実施体制は 1) 適切である 2) 一部見直しが必要である 3) 計画全体に見直しが必要である	同左	同左
予算の用途・効率化は 1) 適切である 2) 一部見直しが必要である 3) 計画全体に見直しが必要である 4) 判断材料が不足している	同左	同左
総合評価 1) 実施計画書に基づいて実施 2) 上記指摘に基づいて実施計画書を修正した後、実施 3) 実施しない 研究区分を 1) 変更しない 2) 変更する ① 戦略研究 ② 一般研究 ③ 萌芽的研究	同左	総合評価 重点プロジェクト研究の個別課題として 1) 適切である ① 実施計画書に基づいて実施 ② 上記指摘に基づいて実施計画書を修正した後、実施 2) 不適切である ① 戦略研究 ② 一般研究 ③ 萌芽的研究 ④ 中止

次項より詳細を述べるが、つくば中央研究所および ICHARM で平成 20 年度から実施すると評価された課題は、重点 4、戦略 1 1、一般 1 5、萌芽 1、計 3 1 課題、研究方針研究 1 課題の計 3 2 課題である。一方、寒地土木研究所では、重点 5、戦略 6、一般 1 6、計 2 7 課題、研究方針研究 6 課題の計 3 3 課題である。

また、今回事前評価を行なった重点プロジェクト研究個別課題のうち 7 課題（第一内部評価委員会 2 課題、第二内部評価委員会 5 課題）については、外部評価委員会により、本委員会の報告に基づいて更に評価が行われる（第 1 回で評価した重点 2 課題については、外部評価委員会で評価済み）。

5. 1 事前評価結果①（第一内部評価委員会）

第一内部評価委員会で行った研究方針研究以外の第 1 回及び 2 回の事前評価課題については、上述の評価結果を受けた上で、更に提案内容の吟味を行ない、「①提案の実実施計画通り実施する課題」、「②内容を変更して実施する課題」、「③実施しない課題」にグループ分けした。事前評価課題数 4 5（重点 5、戦略 1 5、一般 2 4、萌芽 1）に対する①～③の各グループの課題数は、それぞれ 2 5 課題（重点 4、戦略 9、一般 1 2）、6 課題（戦略 2、

一般3、萌芽1)、14課題(重プロ1、戦略4、一般9)である。「③実施しない課題」のうち4課題は、第1回委員会の指摘を受け、研究実施計画書を大幅に変更して第2回の事前評価を行い、「①提案の実実施計画通り実施する課題」とした。

表-9に、平成20年度に実施する課題とその達成目標を示す。表中には、内容を変更して実施する課題における変更内容を併せて示している。

表-9 平成20年度新規に実施する課題(研究方針研究除く)①

番号	研究区分	課題名	達成目標	変更内容
1	重点	大規模地震時におけるフィルダムの沈下量の評価方法に関する研究	・大規模地震時におけるフィルダムの沈下量の評価方法の提案	—
2	重点	地震時における再滑動地すべり地の危険度評価に関する研究	・第三期層地域における地震に伴う再滑動型地すべり危険箇所マップ作成手法 ・モデル地域(上越地区など)における地震に伴う再滑動型地すべり危険箇所マップ試案 ・地震に伴う再滑動型地すべり危険箇所予測に必要な要因に関わる基礎的情報整備体制の提案	—
3	重点	道路橋の診断・対策事例ナレッジDBの構築に関する研究	・用語の定義 ・ナレッジデータベースの作成 ・対策効果追跡調査 ・高度診断に当たり必要なデータ項目の特定	—
4	重点	水災害リスク評価のための衛星地形データの活用手法の研究	・地形再現精度の検証 ・浸水計算のための最適な地形データ処理手法の開発 ・洪水流出等の浸水計算を組み合わせた水災害リスク評価ガイドラインの作成	—
5	一般	ダム基礎となる不連続性岩盤の大規模地震時における引張時力学的特性に関する研究	・不連続性岩盤の引張時における力学的挙動の解明 ・コンクリートダムの耐震性能評価のための引張時における不連続性	—

			岩盤の力学モデルの提案	
6	一般	再生骨材からの溶出物質の環境安全性評価に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 再生骨材からの有害物質溶出の実態調査 溶出試験法の提案 溶出試験結果の評価方法の提案 	—
7	一般	トンネルの安全度評価のためのリスクアセスメントに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> トンネルの安全度を評価するリスクアセスメント手法の提案 	—
8	一般	湖水中の藻類生産有機物の性状と挙動に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 湖沼中藻類生産有機物の分析法の確立 藻類生産有機物の湖沼内での挙動解明 	—
9	一般	補強土構造物の健全性判定手法の開発に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 補強土工法の補強材引き抜き試験標準等の健全度判定手法提案 補強土工法の被災度判定基準および補修基準（案）の提案 	—
10	一般	不飽和地盤の飽和透水性評価に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 不飽和地盤に対する飽和透水性評価方法の提案 	—
11	一般	道路橋の支承部・落橋防止システムの性能評価技術に関する試験調査	<ul style="list-style-type: none"> 支承部・落橋防止システムの耐力・変形特性の解明 落橋防止設計に想定すべき地震動強度・地盤変位の設定方法 落橋時の挙動評価法の提案 支承および落橋防止デバイスの性能評価法の構築 	—
12	戦略	既設トンネルの定量的な健全度評価手法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 既設トンネルの定量的な健全度評価方法の提案 	—
13	戦略	制震機構を用いた橋梁の耐震設計法に関する試験調査	<ul style="list-style-type: none"> ダンパーを用いた橋梁構造物の地震時挙動の解明 ダンパーの性能評価法とその解析モデルの提案 ダンパーを用いた橋梁の限界状態の設定法と性能照査法の提案 	—
14	戦略	改良地盤と一体となった複合基礎の耐震性に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 複合基礎の耐荷メカニズムの解明 複合基礎の耐震性能の検証方法の 	—

		る研究	提案	
15	一般	地すべり地における地下水排除施設の適正な維持管理に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・集排水管の機能低下及び処方策の実態と課題の把握 ・代表的な事例による機能低下要因の解明と機能維持方策の評価 ・効率的で安全な地下水排除施設点検手法の提案 ・適正な施設管理計画手法（地元住民も活用した）の提案 	—
16	戦略	深礎基礎等の部分係数設計法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋下部構造物の部分係数設計法の提案 	—
17	戦略	施工時荷重を考慮したセグメント設計に関する研究（評価時：長期耐久性に優れたセグメント設計に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・施工時荷重の評価方法の提案 ・施工時荷重を考慮したセグメント設計法の提案 	指摘を受け研究課題名を変更
18	一般	洪水時流出懸濁物質の堆積学的調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・細粒懸濁物質の粒度分析法確立 ・流域・ダム貯水池内における細粒懸濁物質の動態解明 	—
19	萌芽	土石流形態の推定手法に関する基礎的研究（評価時：新たな形態分類に基づく土石流対策に関する基礎的研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流の発生事例データベースの作成 ・上記に基づく土石流形態の推定手法の提案 	指摘を受け研究課題名を変更
20	戦略	構造物基礎の新耐震設計体系の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・動的解析を用いた場合の構造物基礎の耐震設計法案（骨子および計算例）の作成 ・現在の設計体系の適用性の明確化 	指摘を受け研究期間、研究範囲および達成目標を変更
21	一般	地すべり対策の貸付サイクルコストの評価及びアセットマネジメントの研究（評価時：ダム事業における地すべり対策のライフサイクルコストの評価及びアセットマネジメントの研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策におけるライフサイクルコスト評価法に関するガイドライン ・地すべり対策におけるアセットマネジメントに関するガイドライン 	指摘を受け課題名、必要性、研究範囲、実施体制および年次計画を変更

22	一般	自然・交通条件を考慮した換気制御方法に関する研究	・自然・交通条件を考慮した換気制御システムの開発	—
23	一般	非破壊・微破壊試験によるコンクリートの耐久性評価に関する研究	・非破壊・微破壊試験を用いたコンクリートの力学的性質評価手法の提案 ・非破壊・微破壊試験を用いたコンクリートの鋼材保護性能評価手法の提案	第1回内部評価にて採用課題だが、実施計画書を見直し、第2回の評価を受けた
24	一般	道路工事に係る騒音予測技術の向上に関する研究	・騒音源及び受音点の高さ方向の適用範囲を広げた騒音予測手法(保全対策効果評価手法)の確立 ・上記に対応した騒音測定要領の作成	指摘を受け研究範囲、達成目標を変更
25	戦略	既設コンクリート道路橋の健全性評価に関する研究	・損傷が生じた材料強度および材料係数の提案 ・損傷状況に応じたコンクリート道路橋の評価手法の提案	—
26	戦略	既設鋼橋の致命的な損傷を防ぐための状態評価技術に関する研究	・トラス、アーチ橋を主な対象とした状態評価手法の提案	—
27	戦略	古い年代の鋼部材の材料・強度特性からみた状態評価技術に関する研究	・損傷を受けた部材の状態評価手法の提案 ・疲労設計が行われていない既設鋼橋部材の疲労耐久性評価手法の提案	—
28	戦略	深層崩壊に起因する天然ダム等異常土砂災害対策に関する研究	・砂防基本計画(天然ダム等異常土砂災害対策)策定指針案の作成	第1回内部評価にて不採用課題の実実施計画書を見直し、評価を受けた
29	戦略	道路橋における目視困難な重要構造部位を対象とした点検技術に関する研究	・道路橋の不可視部の損傷・欠陥の非破壊点検・調査手法の提案 ・損傷発見後における、対策実施までの状態監視技術の提案	—
30	一般	路面の特性と車両走行性	・転がり抵抗の測定方法の開発	第1回内部評

		の関係を考慮した路面設計手法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤ／路面騒音・すべり摩耗抵抗を考慮した路面のテクスチャ測定手法の開発 ・車両走行性を考慮した路面設計手法の確立 	価にて不採用課題の実実施計画書を見直し、評価を受けた
31	一般	魚道機能に関する実験的研究	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類の遊泳行動に基づいた、魚道および周辺設備における流れの評価技術の確立 ・魚類の遊泳行動に基づいた魚道および周辺設備設計手法の提案 ・魚道の維持管理及び改善手法の提案 	指摘を受け実施体制、達成目標および年次計画を変更

研究方針研究については、適否評価結果及び研究方針研究としての適格性の再吟味により、対象2課題のうち1課題を実施するものとした。実施課題の一覧を表-10に示す

表-10 平成20年度 研究方針研究実施課題①

番号	研究課題	実施に当たっての主な指摘事項
1	公共事業におけるIT・RT普及方策の研究	・他のチームとの連携を図り、幅広い活用について検討すべき

5.2 事前評価結果②（第二内部評価委員会）

第二内部評価委員会で行った研究方針研究以外の第3回の事前評価課題については、上述の評価結果を受けた上で、更に提案内容の吟味を行ない、結果として全27課題を「①提案の実実施計画通り実施する課題」とした。事前評価課題数28（重点5、戦略6、一般17）に対する①のグループの課題数は、27課題（重点5、戦略6、一般16）である（一般1課題については、指摘を受けて重点プロジェクト個別課題の達成目標に編入し、新規課題としての提案を取り下げた）。なお評価対象27課題中、約7割の19課題において、委員の指摘に基づき実施計画書を修正することとした。

表-11に、平成20年度に実施する課題とその達成目標を示す。表中には、内容を変更して実施する課題における変更内容を併せて示している。

表-11 平成20年度新規に実施する課題（研究方針研究除く）②

番号	研究区分	課題名	達成目標	変更内容
1	重点	16.3 肥培灌漑による生	・好気処理システムの生産環境改善効果（ふ	指摘を受け必

		産環境改善効果の解明	<ul style="list-style-type: none"> ん尿取り扱い性向上、土壌改善、作物収量・品質改善等)の解明 ・肥培灌漑土壌における環境負荷物質収支の解明 	要性、研究範囲、実施体制、達成目標および年次計画を変更
2	重点	15.5 河道形成機構の解明と流木による橋梁閉塞対策等への応用に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・流木堆積防止策などの河道内構造物マネジメント手法の開発及び、積雪寒冷地における河畔林立地の特性を考慮した河畔林の流失防止・河畔林による流木捕捉など、流木の軽減のため河畔林マネジメント手法の開発及び、現地への適用性を検討する。 ・谷底平野の地形特性から現在の地形の成り立ち及び地形的成因からの潜在的な水害の危険性等の把握手法開発 	—
3	重点	5.4 結氷する港湾に対応する水中構造物点検技術に関する技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾構造物水中部劣化診断装置の開発 ・鋼矢板式岸壁点検装置の開発 ・簡易堆砂計測装置の開発 	指摘を受け年次計画を変更
4	重点	7.5 凍結防止剤散布量の低減に関する研究（評価時：凍結防止剤散布量等の低減に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤環境負荷の評価と予防手法の検討 ・環境負荷の小さい散布剤等の散布手法の開発 ・薄氷処理技術の開発 	指摘を受け研究課題名を変更
5	重点	7.6 雪氷処理の迅速化に関する技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪機械等情報管理システム（マネジメントシステム）の構築 ・除雪情報等提供システムの構築 ・冬期道路積雪状況計測技術の開発 	—
6	戦略	環境と調和した泥炭農地の保全技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・泥炭分解や圧縮・収縮による沈下メカニズムの解明と温室効果ガスの発生抑制の視点も入れた沈下抑制技術の開発 ・泥炭農地域の耕作道路や小排水系統の再整備手法の開発 ・泥炭農地の地下水位制御に伴う環境負荷（水質・温室効果ガス）軽減効果の解明 ・周辺環境と調和した泥炭農地の再整備手法の開発 ・周辺湿原の保全に配慮した泥炭農地保全技 	—

			術の開発	
7	戦略	大規模畑作地帯での排水システムの供用性に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 畑作地帯における湛水被害の要因解明 排水流量の分流施設の機能解明 	—
8	戦略	寒冷水滞留域環境の再生・保持に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 融雪出水のある閉鎖性水域における環境負荷物質の評価手法の提案 	—
9	戦略	流域一貫した土砂管理を行う上で河川構造物が土砂輸送に与える影響とその対策（評価時：水と土砂の輸送特性の把握と観測技術の開発に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ダム湖内流動と土砂挙動の解明、同数値計算モデルの開発 ダム湖内における栄養塩類等の挙動解明と、ダム放流がダム下流へ与える影響の解明 ダム湖を含むダム下流域全体における土砂挙動・栄養塩類等の計算モデルの開発 穴あきダムの工法及び砂防ダムのスリット化対策案の策定 床止め工等河川構造物による河川の土砂移動特性の変化の把握 	指摘を受け研究課題名を変更
10	戦略	河川堤防の越水破堤機構に関する研究（評価時：河川堤防の破壊機構の解明）	<ul style="list-style-type: none"> 越水破堤拡大状況を3次的に再現し、氾濫流解析ソフト対策を行う。堤防からの流出量を適切に予測することで氾濫拡大状況を把握、またソフト的な治水対策を適切に提案するための技術向上等に資すると考える。 	指摘を受け研究課題名を変更
11	戦略	北海道における美しく快適な沿道環境の創出に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 北海道における沿道景観データベースの作成 北海道における沿道景観の評価手法の作成 北海道における美しい沿道景観形成ガイドラインの作成 北海道におけるツーリング環境の課題抽出と快適性向上手法の作成 北海道における道路緑化デザイン手法の作成 	—
12	一般	積雪寒冷地における農業基盤の植生回復工の効果に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 植生回復工の効果発現状況（土壌環境、植生状況、生物相、水系環境等）の実態解明 植生回復工の効果不全要因（土壌、気象、工法等）の解明 	指摘を受け必要性を変更

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 植生回復工の効果評価手法の提案 	
13	一般	特殊土壌における暗渠排水の長期機能診断と維持に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能良好暗渠・機能不良暗渠の実態解明(施工後経過年数、疎水材の経年変化状況、掘削部形状、耕盤層、暗渠堆泥、落口の状況等) ・ 暗渠機能低下要因の解明 ・ 暗渠機能の長期維持のための機能診断手法の提案 ・ 暗渠機能の長期維持手法の提案 	指摘を受け予算額を変更
14	一般	北海道における農業水利施設整備の魚類生息環境改善効果に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚類の生息・遡上に配慮した農業水利施設的设计手法の検証及び改善 	—
15	一般	火山灰の分布する畑作地帯における沈砂池の機能維持に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沈砂池の機能評価 ・ 沈砂池容量決定方法の提案 ・ 沈砂池の維持管理改善方法の提案 	指摘を受け実施体制および年次計画を変更
16	一般	寒冷地域における湿原植生保全に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湿原に侵入してきたササ植生(サロベツ湿原)やハンノキ林(釧路湿原)について地下水位、河川水位を高く維持することによる抑制手法の開発 	指摘を受け研究範囲、達成目標および年次計画を変更
17	一般	道路施設の着氷雪対策に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害に至る着氷雪性状の解明 ・ 着氷雪対策の要対策箇所の提示 ・ 着氷雪に関する評価手法の提案 ・ 簡便な着氷雪対策手法の提案 	指摘を受け必要性および年次計画を変更
18	一般	低温積雪時に発生する出水災害の影響分析と対策技術に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低温積雪時における排水作業の迅速化及び信頼性向上 ・ 広域的な災害復旧支援体制の確保 	—
19	一般	低温下における建設施工の環境負荷低減に関する検討(評価時:低温下における建設施工の環境負荷低減に関する調査検討)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道内に潜在する自然エネルギー等の有効利用によるコスト削減の提案 ・ 自然エネルギーや省エネルギー技術等の建設機械への適用によるCO2排出量削減の提案 ・ 行政機関などへの率先導入モデル提案によるインフラ整備の推進 	指摘を受け研究課題名を変更
20	一般	積雪寒冷地における建設施工技術の効率化に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積雪寒冷地における建設施工技術及び施工法の効率化に関する提案 	—

21	一般	雪氷処理のコスト縮減に関する技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・維持・除雪複合機械性能要件の提案（ロータリ除雪車＋路面清掃車） ・道路雪底処理工法・機械性能要件の提案 ・新たな維持・除雪複合機械および多機能型機械の提案 	—
22	一般	積雪寒冷地における新構造形式を用いた橋梁等の設計施工法に関する研究（評価時：積雪寒冷地における新構造形式を用いた構造物の設計施工法に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷地における鋼・コンクリート合成構造物の性能の検証 ・その設計施工法の提案及び改善 ・積雪寒冷地における伸縮継手装置の設計施工法の提案 	指摘を受け課題名および必要性を変更
23	一般	雪寒冷地における既設トンネルの劣化特性と対策に関する研究（評価時：積雪寒冷地における既設トンネル耐久性に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・雪寒冷地における劣化度評価手法の提案 ・雪寒冷地における現場状況を考慮した補修補強工法、対策工の提案 	指摘を受け研究課題名を変更
24	一般	凍上および凍結融解に耐久性のある道路のり面構造に関する研究（評価時：寒冷地における道路のり面の安定に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷地における道路のり面の凍上対策、排水対策の提案 ・寒冷地に適したのり面緑化工の提案 ・寒冷地に適した道路のり面構造の提案 	指摘を受け研究課題名を変更
25	一般	河川コンクリート構造物の凍害劣化補修に関する研究（評価時：河川構造物の凍害劣化補修に関する研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・凍害劣化を受けた河川コンクリート構造物に対する既存補修対策の適切な適用方法の提案 	指摘を受け研究課題名を変更
26	一般	寒冷地空港舗装の耐久性向上に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・空港舗装の耐久性向上対策を提案 ・空港舗装の冬期路面対策を提案 	指摘を受け必要性および年次計画を変更
27	一般	積雪寒冷地における環境負荷低減舗装技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷地に適した低騒音舗装技術を提案 ・凍結路面対策として有効な舗装材料を提案 	指摘を受け必要性を変更

研究方針研究については、第2回委員会で研究方針研究としての適格性を適否評価し、対象14課題のうち6課題を実施するものとした。実施課題の一覧を表-12に示す

表-12 平成20年度 研究方針研究実施課題②

番号	研究課題	実施に当たっての主な指摘事項
1	積雪寒冷地における酸性土壌植生工への自生植物の利用可能性に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷地の法面保護に広げた全般的検討から課題を絞り込んでいくことも考えられる
2	海洋の生物生産性の向上に関する基礎的研究	<ul style="list-style-type: none"> ・湧昇流に関する寒地の知見生かせる内容にしてはどうか ・調査範囲を広く設定して絞り込んでいくのが良いと思う
3	寒地道路の性能向上のための性能評価型技術開発に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・VFMを最大化するアセットマネジメント手法等の取り組みも踏まえながら、研究所内でのアウトプットにならないように対処する必要がある ・研究対象をより具体的にすることが条件
4	雪氷災害と対策技術の構造変化に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・気象要因の変化について他分野と共通している点も多いので関連研究チームとの共同作業を行うのがよいと思う ・雪害、洪水、水資源、水利用、植生、生態など幅広い視点から、気候変動と寒地という大枠の議論として、温暖化研究について体系的にどのように取り組むべきか、しっかりと議論してほしい
5	泥炭農地保全に伴う波及効果の評価に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な効果を把握しその事業評価方法や事業実施方法への反映を図ることが必要 ・同様研究との相違、研究アプローチの具体的な絞り込みが必要
6	国際的ロードツーリズムから見た快適なツーリング環境創出に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・道路分野におけるツーリズムの発想は新鮮である。もう少し研究対象を具体的に検討する必要がある ・旅行会社、観光会社等、民間との共同研究なども検討できないか